

## 御代田町通話録音装置貸与実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、特殊詐欺や悪質商法等の消費者被害を防止するとともに、被害防止の普及啓発を図ることを目的とするため、通話録音装置（以下「装置」という。）を貸与することについて必要な事項を定めるものとする。

(対象者)

第2条 貸与の対象者は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき本町の住民として記録されている65歳以上の者（以下「高齢者」という。）のうち、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 高齢者のみの世帯に属する者
- (2) 前号で掲げるもののほか、町長が必要と認める者

(貸与の申請及び決定)

第3条 装置の貸与を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、通話録音装置貸与申請書（様式第1号）（以下「申請書」という。）を町長に提出するものとする。

2 町長は、前項の規定による申請を受け付けたときは、申請書の内容を確認の上、前条に該当するか否かの判断を行い、貸与の可否を決定するものとする。

3 町長は、前項により決定した事項について、通話録音装置貸与承認（不承認）通知書（様式第2号）により、申請者に通知するものとする。

4 町長は、前2項により貸与を承認した者（以下「利用者」という。）について通話録音装置利用者台帳を作成し、保管するものとする。

(装置の貸与)

第4条 町長は、利用者に対し、次に掲げる物品を貸与するものとする。

- (1) 通話録音装置本体
- (2) ACアダプタ
- (3) 電話機接続用モジュラーケーブル
- (4) 取扱説明書

2 貸与する装置は、1世帯につき1台とする。また、貸与期間は年度ごとの申請とする。

(装置の管理)

第5条 利用者は、貸与された装置を善良な管理者としての注意義務をもって使用しなければならない。

2 利用者は、貸与された装置を譲渡し、貸与し、又は担保に供してはならない。

3 利用者は、貸与された装置を故障、破損又は紛失したときは、通話録音装置故障・破損・紛失届（様式第3号）により、直ちに町長に届け出なければならない。

（装置に係る経費等）

第6条 利用者は、装置の利用に要する経費のうち、次の各号に掲げる費用を負担するものとする。

（1）電気料

（2）通信料

（3）第4条第1項第2号で貸与する物品のコードの長さが不足する場合は、その補填に関する費用

2 利用者は、故意又は重大な過失により装置を破損又は紛失した場合は、それにより生じた損害を賠償しなければならない。ただし、町長が特別の事情（災害など）があると認めるときは、この限りでない。

（録音データの取扱）

第7条 本装置に保存された録音データ（以下「録音データ」という。）の所有権は、利用者に帰属する。

2 利用者は、町長が第1条の趣旨のために録音データの提供を求めたときは、町長に録音データを無償で提供するものとする。

（変更等届出）

第8条 利用者は、申請書の内容に変更があったときは、速やかに通話録音装置貸与変更届（様式第4号）により、町長に届け出るものとする。

2 利用者は、装置の貸与を受ける必要がなくなった場合は、装置の貸与を中止することができる。この場合において、利用者は、通話録音装置貸与中止届（様式第5号）により、町長に届け出るものとする。

（貸与の取消及び装置の返還）

第9条 町長は、利用者が次の各号のいずれかに該当したときは、装置の貸与を終了するものとし、通話録音装置貸与終了通知書（様式第6号）により、利用者に通知するものとする。ただし、通知前に装置が返還された場合は通知を省略するものとする。

(1) 利用者が第2条各号に定める対象者に該当しないと認められるとき。

(2) 前条第2項の届出があったとき。

(3) 利用者が死亡したとき。

(4) この要綱に違反したとき。

2 利用者又は申請書に記載された者は、前項の通知を受けたときは、速やかに貸与された装置を町長に返還しなければならない。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、令和元年10月1日から施行する。